

# 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）の経済効果に関するシミュレーション分析——イギリス、中国、台湾の加入

熊谷聡・早川和伸

- CPTTP にイギリス、中国および台湾が加わることでメンバー国経済に与える影響について、IDE-GSM を用いて推計を行った。
- イギリスの加入では同国と RTA を有しない、オーストラリア、ブルネイ、マレーシアおよびニュージーランドにおいて、一部の産業で相対的に大きな効果が見られるが、GDP 全体に与える影響は小さい。
- さらに経済規模の大きい中国が加入することで、現状で中国と RTA を持たない、カナダとメキシコ、イギリスに大きな経済効果があらわれる。
- 台湾は CPTTP が多くの国との初の FTA となるため、大きな経済効果を楽しむことができる。

2021年9月13日、日中韓ASEAN経済大臣会合にて、来年1月初旬までに「東アジア地域の包括的経済連携（RCEP）」を発効させるべく努力を続けることを確認した。そのようななか、我が国にとり重要なもう一つのメガ地域貿易協定（RTA）である、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」に対して再び注目が集まっている。イギリスに続き、中国、そして台湾が CPTPP への加入を申請したためである。

本レポートでは、「加入できるか否か」には立ち入らず、仮に加入したときの経済効果について議論したい。とくに、効果が量的に曖昧な非関税分野には触れず、関税分野における効果に限定して、その経済効果を試算する。シミュレーションには、アジア経済研究所の経済地理シミュレーションモデル（IDE-GSM）を用いる。

## 既存 RTA の有無

CPTPP は 2018 年 3 月にオーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポールおよびベトナムの 11 カ国により署名された。その後、2018 年 12 月 30 日にメキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリア、ベトナムの 7 カ国の間で

発効し、ペルーにおいても 2021 年 9 月 19 日に発効した。

本レポートでは、この CPTPP にイギリス、中国、台湾が加入した際の経済効果を試算する。その際に重要になるのは、これら 3 国・地域が CPTPP メンバー国との間に持つ既存 RTA の存在である。

イギリスは欧州連合（EU）離脱後、EU が第三国と結んでいた RTA のパートナー国と個別に RTA を再締結している。そのため、現在、カナダ、チリ、日本、メキシコ、ペルー、シンガポールおよびベトナムの 7 カ国と RTA を既に発効させている。したがって、イギリスの加入により形成される新しい RTA リンクは、オーストラリア、ブルネイ、マレーシア、ニュージーランドとの 4 カ国との間となる。

中国は RCEP や ASEAN-中国 RTA、二国間 RTA の存在により、カナダとメキシコとのみ RTA を締結していない。一方、台湾はシンガポールとニュージーランドとのみ RTA を締結している状況である。またイギリス、中国、台湾の間では、中国と台湾の間にアーリー・ハーベストの枠組み協定が存在している。

今回の加入申請により、新しい RTA リンクができるペアを中心に関税削減効果が大きいことは言うまでもない。また中台間など、既存のリ

## CPTPP の経済効果に関するシミュレーション分析

ンクにおいて自由化水準が低い場合も、CPTPPにより深掘りされることで相対的に大きな効果を楽しめるでしょう。

## シミュレーション・モデル

本レポートのシミュレーション分析には IDE-GSM を用いる。IDE-GSM は、企業レベルでの規模の経済を前提とした空間経済学に基づく計算可能な一般均衡 (CGE) モデルの一種である<sup>1</sup>。IDE-GSM は 169 カ国をカバーし、うち 103 カ国では国よりも細かい行政区分での分析が可能となっている。2007 年よりアジア経済研究所で開発が進められ、国際的なインフラ開発の経済効果分析などに利用されてきた。

IDE-GSM には、世界における 2019 年時点の関税率が組み込まれている。当該関税率には、既存の RTA 税率や一般特惠関税率等も反映されている。さらに、2 つの RTA については、将来に予定されている関税削減も反映されている。1 つは RCEP であり、2022 年 1 月に全メンバー国で発効すると仮定し、RCEP 協定書に記述されている関税削減スケジュールを組み込んでいる。

もう 1 つは CPTPP であり、未だ発効していな

いブルネイ、チリ、マレーシアにおいても、2022 年に発効すると仮定する。そのうえで、協定書にある各国の関税削減完了予定年に、全品目でメンバー間の関税率がゼロになると想定し、2019 年から比例的に関税が低下していくと想定している<sup>2</sup>。

こうした設定をベースラインとして、以下の 4 つの CPTPP 加入シナリオについて、シミュレーションする。

- ① 2023 年にイギリスが CPTPP に加入
- ② 2023 年にイギリスが、2025 年に中国が CPTPP に加入
- ③ 2023 年にイギリスが、2025 年に台湾が CPTPP に加入
- ④ 2023 年にイギリスが、2025 年に中国と台湾が CPTPP に加入

加入年 (2023 年と 2025 年) を正当化する特別な理由はない。CPTPP 関税率は、メンバー国との間の 2019 年時点の関税率が、2038 年にゼロになるように比例的に低下すると設定する。2038 年は、現メンバーの関税削減が完了する年である。

表 1. イギリスの CPTPP 加入効果 (2030 年、ベースラインとの比較)

	農業	鉱業	食品加工	繊維・衣料	電子・電機	自動車	その他製造業	サービス業	実質GDP
オーストラリア	0.00%	0.00%	-0.02%	-0.02%	0.12%	0.10%	0.05%	0.01%	0.01%
ニュージーランド	0.00%	0.00%	-0.01%	0.19%	0.11%	0.07%	0.13%	0.01%	0.01%
日本	0.00%	0.00%	0.05%	0.09%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
マレーシア	0.00%	0.00%	0.10%	0.33%	0.01%	0.23%	0.01%	0.01%	0.02%
シンガポール	0.00%	0.00%	-0.01%	-0.01%	0.00%	0.03%	0.00%	0.00%	0.00%
ブルネイ	0.00%	0.00%	0.00%	0.03%	0.49%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
ベトナム	0.00%	0.00%	0.00%	-0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
メキシコ	0.00%	0.00%	0.04%	0.00%	0.00%	-0.01%	0.00%	0.00%	0.00%
カナダ	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%
チリ	0.00%	0.01%	-0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
ペルー	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
イギリス	0.01%	0.00%	0.35%	0.40%	0.04%	0.20%	0.01%	0.02%	0.02%
中国	0.00%	0.00%	-0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
台湾	0.00%	0.00%	-0.01%	-0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
インドネシア	0.00%	0.00%	-0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
タイ	0.00%	0.00%	0.00%	-0.01%	0.00%	-0.01%	0.00%	0.00%	0.00%
フィリピン	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
韓国	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
インド	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
アメリカ	0.00%	0.00%	-0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

出所) IDE-GSM を用いて筆者らにより試算。

<sup>1</sup> IDE-GSM では関税・非関税障壁・輸送費など広義の貿易費用を変更することにより、財の需給や価格、人口や産業集積の変化を通じて各国・各地域の GDP が変わってくる。モデルやパラメータの詳細は、熊谷・磯野 (2015) を参照。

<sup>2</sup> 実際にはさらにベトナムと EU、ベトナムとイギリスの間の関税率も、ベトナム側で 2030 年、EU・イギリス側で 2027 年に関税率がゼロとなるように、段階的に削減されていくように設定している。この設定は、ベトナムにおいてイギリスの CPTPP 加入効果を過大に評価しないための措置である。

## CPTPP の経済効果に関するシミュレーション分析

表 2. イギリスと中国の CPTPP 加入効果（2030 年、ベースラインとの比較）

	農業	鉱業	食品加工	繊維・衣料	電子・電機	自動車	その他製造業	サービス業	実質GDP
オーストラリア	0.00%	0.00%	-0.34%	-0.39%	0.12%	0.11%	0.05%	0.01%	0.00%
ニュージーランド	0.00%	0.00%	-0.10%	0.08%	0.16%	0.08%	0.10%	0.00%	0.00%
日本	0.07%	0.01%	1.07%	0.37%	-0.06%	0.21%	-0.05%	0.05%	0.06%
マレーシア	0.02%	0.00%	0.21%	-0.14%	0.09%	0.42%	0.34%	0.09%	0.12%
シンガポール	0.01%	0.00%	-0.04%	-0.21%	-0.05%	0.04%	0.05%	0.00%	0.00%
ブルネイ	0.01%	0.00%	0.07%	-0.17%	0.52%	0.00%	0.03%	0.01%	0.01%
ベトナム	0.01%	0.02%	0.06%	0.02%	0.44%	0.19%	0.13%	0.05%	0.08%
メキシコ	0.06%	0.03%	0.21%	5.56%	1.79%	0.64%	1.01%	0.32%	0.51%
カナダ	0.09%	0.02%	0.09%	5.25%	0.20%	0.35%	1.63%	0.39%	0.53%
チリ	0.00%	0.01%	-0.08%	0.41%	0.14%	0.10%	0.09%	0.03%	0.05%
ペルー	0.00%	0.00%	-0.05%	-0.07%	-0.04%	0.02%	0.07%	0.01%	0.01%
イギリス	0.04%	0.01%	1.40%	-0.17%	0.50%	0.45%	1.52%	0.21%	0.30%
中国	0.02%	0.01%	0.37%	0.15%	0.12%	0.10%	0.15%	0.06%	0.09%
台湾	0.00%	0.01%	-0.24%	-0.21%	-0.03%	-0.01%	-0.05%	-0.01%	-0.02%
インドネシア	0.00%	0.00%	-0.11%	-0.21%	0.02%	0.02%	-0.02%	0.01%	-0.01%
タイ	0.00%	0.00%	-0.10%	-0.25%	-0.02%	0.03%	-0.04%	-0.01%	-0.03%
フィリピン	0.00%	0.00%	-0.05%	-0.19%	-0.05%	0.03%	-0.02%	0.01%	-0.01%
韓国	0.00%	0.01%	-0.20%	-0.39%	-0.03%	0.00%	-0.06%	-0.01%	-0.03%
インド	0.00%	0.00%	-0.06%	-0.12%	0.00%	0.01%	-0.03%	0.01%	0.00%
アメリカ	0.00%	0.02%	-0.18%	-1.04%	-0.01%	0.01%	-0.06%	0.00%	-0.01%

出所) IDE-GSM を用いて筆者らにより試算。

## シミュレーション結果

各シナリオによって起こる経済変化を報告する。ここでは、2030年時点で分析シナリオとベースライン・シナリオとのあいだで国別・地域別・産業別の GDP を比較し、その差分を経済効果とみなしている。現加盟国、加入申請国・地域、その他一部の国についてのみ結果を報告する。

表 1 はシナリオ①であり、イギリスの加入効果を示す。産業別の結果を見ると、イギリスに加え、未だイギリスと RTA を有しない、オーストラリア、ブルネイ、マレーシア、ニュージーランドにおいて、一部の産業で相対的に大きな効果が見られる。しかしながら、実質 GDP への影響はいずれもごく僅かである。

表 2 はシナリオ②であり、イギリスと中国の加入効果を示す。経済規模の大きい中国が加入することで、大きな変化が起きている。とくに中国と RTA を持たない、カナダとメキシコ、そしてイギリスにおける効果が大きい。イギリスの経済成長を受けて、イギリスと RTA を持っていなかったマレーシアにおいても、相対的に効果が大きくなっている。マレーシアは中国との間に ASEAN・中国 RTA、そして RCEP があるも

の、上述した CPTPP 関税率の設定上、一部の品目で関税面のメリットも享受しているものと考えられる。同様のことが日本やベトナムにおいても言える。現時点で中国の CPTPP における関税削減スケジュールは未定であるが、削減スピードによっては既存の RTA よりも関税メリットを生む可能性がある。一方、タイと韓国で相対的に負の影響が大きいことも興味深い。

表 3 はシナリオ③であり、イギリスと台湾の加入効果を示す。本シナリオでは当然、台湾における経済効果が大きい。多くの国と初めての RTA が発効することになるためである。日本においても、食品加工と自動車で相対的に大きな正の経済効果を受けている。

最後に表 4 はシナリオ④であり、イギリスと中国、台湾が加入した際の効果を示す。総じてシナリオ②と同様の結果を示しており、中国加入の効果を色濃く反映しているものと考えられる。また、台湾における効果が大きく増加しているのは、アーリー・ハーベストしか発効していない中国との間に、初めて本格的な RTA が発効することによる。ただし、電子・電機では負の影響を受けることが示唆されている。

## CPTPP の経済効果に関するシミュレーション分析

表 3. イギリスと台湾の CPTPP 加入効果（2030 年、ベースラインとの比較）

	農業	鉱業	食品加工	繊維・衣料	電子・電機	自動車	その他製造業	サービス業	実質GDP
オーストラリア	0.00%	0.00%	0.02%	-0.02%	0.12%	0.11%	0.05%	0.01%	0.01%
ニュージーランド	0.00%	0.00%	0.02%	0.19%	0.12%	0.07%	0.13%	0.01%	0.02%
日本	0.01%	0.00%	0.22%	0.09%	0.01%	0.11%	-0.01%	0.01%	0.01%
マレーシア	0.00%	0.00%	0.17%	0.54%	0.01%	0.28%	0.01%	0.01%	0.02%
シンガポール	0.00%	0.00%	0.05%	0.14%	0.00%	0.03%	0.00%	0.00%	0.00%
ブルネイ	0.00%	0.00%	0.67%	0.03%	0.49%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
ベトナム	0.01%	0.00%	0.07%	0.00%	0.12%	0.03%	0.00%	0.00%	0.01%
メキシコ	0.00%	0.00%	0.04%	0.05%	0.00%	0.01%	0.03%	0.01%	0.02%
カナダ	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.02%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%
チリ	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%
ペルー	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	-0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
イギリス	0.01%	0.00%	0.37%	0.55%	0.05%	0.23%	0.01%	0.02%	0.02%
中国	0.00%	0.00%	-0.01%	0.00%	0.00%	-0.01%	0.00%	0.00%	0.00%
台湾	0.31%	0.00%	2.56%	0.47%	0.02%	1.32%	0.17%	0.13%	0.15%
インドネシア	0.00%	0.00%	-0.01%	0.00%	0.00%	-0.05%	0.00%	0.00%	0.00%
タイ	0.00%	0.00%	-0.01%	-0.01%	0.00%	-0.04%	0.00%	0.00%	0.00%
フィリピン	0.00%	0.00%	-0.01%	0.00%	0.00%	-0.03%	0.00%	0.00%	0.00%
韓国	0.00%	0.00%	-0.01%	0.00%	0.00%	-0.01%	0.00%	0.00%	0.00%
インド	0.00%	0.00%	-0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
アメリカ	0.00%	0.00%	-0.02%	-0.01%	0.00%	-0.01%	0.00%	0.00%	0.00%

出所) IDE-GSM を用いて筆者らにより試算。

表 4. イギリス、中国、台湾の CPTPP 加入効果（2030 年、ベースラインとの比較）

	農業	鉱業	食品加工	繊維・衣料	電子・電機	自動車	その他製造業	サービス業	実質GDP
オーストラリア	0.00%	0.00%	-0.31%	-0.40%	0.13%	0.11%	0.04%	0.01%	0.00%
ニュージーランド	0.00%	0.00%	-0.09%	0.07%	0.16%	0.07%	0.10%	0.01%	0.00%
日本	0.08%	0.01%	1.18%	0.20%	-0.06%	0.32%	-0.07%	0.06%	0.07%
マレーシア	0.02%	0.00%	0.26%	-0.17%	0.09%	0.47%	0.34%	0.09%	0.13%
シンガポール	0.01%	0.01%	0.00%	-0.19%	-0.04%	0.04%	0.03%	0.00%	0.00%
ブルネイ	0.01%	0.00%	0.40%	-0.17%	0.52%	-0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
ベトナム	0.02%	0.02%	0.11%	-0.10%	0.56%	0.22%	0.13%	0.06%	0.08%
メキシコ	0.06%	0.03%	0.21%	5.61%	1.79%	0.65%	1.05%	0.33%	0.52%
カナダ	0.09%	0.02%	0.09%	5.25%	0.21%	0.35%	1.63%	0.39%	0.53%
チリ	0.00%	0.01%	-0.07%	0.40%	0.14%	0.10%	0.09%	0.03%	0.05%
ペルー	0.00%	0.00%	-0.05%	-0.07%	-0.05%	0.02%	0.07%	0.01%	0.01%
イギリス	0.04%	0.01%	1.41%	-0.18%	0.51%	0.48%	1.51%	0.21%	0.30%
中国	0.02%	0.01%	0.42%	0.22%	0.12%	0.12%	0.17%	0.07%	0.11%
台湾	0.45%	0.00%	5.63%	11.11%	-0.27%	1.47%	1.79%	0.53%	0.74%
インドネシア	0.00%	0.00%	-0.13%	-0.26%	0.02%	-0.03%	-0.01%	0.01%	-0.01%
タイ	0.00%	0.00%	-0.11%	-0.36%	-0.01%	0.00%	-0.04%	-0.01%	-0.03%
フィリピン	0.00%	0.01%	-0.07%	-0.21%	-0.05%	0.00%	-0.03%	0.02%	0.00%
韓国	0.00%	0.01%	-0.24%	-0.46%	-0.02%	-0.01%	-0.07%	-0.02%	-0.03%
インド	0.00%	0.00%	-0.10%	-0.13%	0.00%	0.01%	-0.03%	0.01%	0.00%
アメリカ	0.00%	0.02%	-0.19%	-1.06%	0.00%	0.00%	-0.06%	0.00%	-0.01%

出所) IDE-GSM を用いて筆者らにより試算。

## おわりに

本レポートでは、イギリス、中国、台湾の CPTPP 加入効果を試算した。その結果、イギリスと既存の FTA を持たないオーストラリア、ブルネイ、マレーシアおよびニュージーランド、さらに、中国と既存の FTA を持たないカナダとメキシコおよびイギリス、また、多くの国との初めての FTA となる台湾の経済効果が大きいことが分かった。

最後に、非関税措置について指摘しておきたい。CPTPP は先進的なルールを非関税分野に対して設定した RTA として知られている通り、非関税分野においても経済効果を生み出す仕掛けがいくつも設定されている。これに対して本レポートでは関税分野における効果に限定したため、本レポートにおける試算結果は言わば真の経済効果の下限值と言えるかもしれない。

## 参考文献

熊谷聡・磯野生茂編 (2015) 『経済地理シミュレーションモデル ——理論と応用——』アジア経済研究所。

( [https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Jpn\\_Books/Sousho/623.html](https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Jpn_Books/Sousho/623.html) )

(くまがい さとる 開発研究センター・経済地理研究グループ／はやかわ かずのぶ バンコク研究センター)